

平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社構造計画研究所

コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 湯口 達夫

TEL 03-5342-1141

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	8,298	40.6	891	—	851	—	498	—
25年6月期第3四半期	5,901	7.6	22	—	△30	—	△30	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	89.72	—
25年6月期第3四半期	△5.39	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	13,884	—	4,122	—	—	29.7
25年6月期	9,807	—	3,680	—	—	37.5

(参考)自己資本 26年6月期第3四半期 4,122百万円 25年6月期 3,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	20.00 ～30.00	20.00 ～30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	19.6	900	63.8	840	73.0	330	18.4	62.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、当社を取り巻く事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあることから、業績予想の開示は行っておりませんでした。現時点における入手可能な情報や予測に基づき、業績予想の開示が可能と判断いたしましたので、公表することといたしました。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期3Q	6,106,000 株	25年6月期	6,106,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期3Q	504,928 株	25年6月期	592,128 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期3Q	5,560,538 株	25年6月期3Q	5,657,168 株

(注) 従業員持株会支援信託ESOPが保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(持分法損益等)	8
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による景気回復策及び日銀の金融緩和策などによる株高や、円安の進行による輸出環境の改善により、企業収益が増加したほか、中小企業や個人にまで景気回復の裾野が広がり、ゆるやかな回復基調にありました。しかしながら、消費税増税による駆け込み需要の一服や、新興国経済の低調により、今後も景気の回復が続くかは不透明な状況となっています。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジする Professional Design & Engineering Firm」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関と共同研究の中で培った「学問知」、顧客・アライアンス企業との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知(エンジニアリング)」を使って、今後の震災復興活動や「次世代の社会構築(デザイン)」の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は82億98百万円(前年同四半期は59億1百万円)、営業利益は8億91百万円(前年同四半期は22百万円)、経常利益は8億51百万円(前年同四半期は30百万円の損失)、四半期純利益は4億98百万円(前年同四半期は30百万円の損失)となりました。当社では季節変動により下期に売上の計上が集中するほか、消費税増税による駆け込み需要の影響もあり、いずれの指標も改善しております。当社の対面業界におきましては、駆け込み需要の反動による個人消費や住宅投資の落ち込みが予想されておりますが、当社は今後とも、付加価値の向上に努めてまいります。

当第3四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。各報告セグメントに関しては、3.(3)四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)のⅡ当第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)もご参照ください。

【エンジニアリングコンサルティング】

当第3四半期累計期間においては、安全・安心ソリューション業務、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務及び、合意形成支援コンサルティング業務などが好調に推移した結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当第3四半期累計期間の売上高は34億69百万円(前年同四半期比8億52百万円増)、セグメント利益(営業利益)は、11億79百万円(前年同四半期比6億32百万円増)となりました。

【システムソリューション】

当第3四半期累計期間においては、大手住宅メーカー向け及び住宅設備メーカー向けのシステム開発業務、大手建材メーカー向けのシステム開発業務及び、大手通信キャリア向けのシステム開発業務などが好調に推移したことにより、システムソリューション事業における当第3四半期累計期間の売上高は32億35百万円(前年同四半期比12億28百万円増)、セグメント利益(営業利益)は、6億21百万円(前年同四半期比3億83百万円増)となりました。

【プロダクツサービス】

当第3四半期累計期間においては、設計者向けCAEソフト、建築構造解析ソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、統計解析ソフトなどの販売が堅調に推移したことにより、プロダクツサービス事業における当第3四半期累計期間の売上高は15億93百万円(前年同四半期比3億16百万円増)となりましたが、営業工数の増加などの要因により、セグメント利益(営業利益)は、1億81百万円(前年同四半期比55百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて148.0%増加し、68億74百万円となりました。これは、主に現金及び預金が24億5百万円、受取手形及び売掛金が14億25百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.4%減少し、70億10百万円となりました。これは、主に建物が47百万円、ソフトウェアが31百万円減少する一方、有形固定資産のその他に含まれる機械及び装置が34百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて41.6%増加し、138億84百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて90.7%増加し、78億72百万円となりました。これは、主に短期借入金が29億90百万円、賞与引当金が7億39百万円、買掛金が5億4百万円増加する一方、1年内返済予定の長期借入金が4億5百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて5.5%減少し、18億90百万円となりました。これは、主に長期借入金が2億24百万円減少する一方、退職給付引当金が80百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて59.3%増加し、97億62百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて12.0%増加し、41億22百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億83百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当社を取り巻く事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあることから、業績予想の開示を行っておりませんが、現時点における入手可能な情報や予測に基づき、業績予想の開示が可能と判断いたしましたので、公表することといたしました。

当第3四半期累計期間の売上高は、消費税増税による駆け込み需要の影響もあり82億98百万円(前年同四半期比140.6%)となりましたが、当第3四半期累計期間末日での受注残高は37億8百万円(前年同四半期比87.2%)の水準となりました。

また、現政権により実施された経済政策及び日銀により実施された金融政策などにより、わが国経済は回復基調にあるものの、消費税増税による景気の腰折れ懸念や、中国経済をはじめとする新興国経済の成長ペースの鈍化などもあり、楽観視できない状況にあります。

これらの状況を踏まえて、第4四半期会計期間の売上高につきましては、前年同四半期会計期間の売上高を下回るとの予測のもと、通期での売上高は105億円を見込んでおります。利益面につきましては、これまでの実績値及び第4四半期会計期間の売上原価、販売費及び一般管理費等の水準を勘案し、営業利益9億円、経常利益8億40百万円、当期純利益3億30百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,316	2,785,934
受取手形及び売掛金	1,257,407	2,682,940
半製品	2,176	7,408
仕掛品	431,310	560,623
前渡金	43,055	41,549
前払費用	342,625	343,249
その他	362,540	501,970
貸倒引当金	△47,595	△48,865
流動資産合計	2,771,836	6,874,811
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,920,854	1,873,193
土地	3,558,650	3,558,650
その他(純額)	103,959	134,934
有形固定資産合計	5,583,464	5,566,778
無形固定資産		
ソフトウェア	386,030	354,457
その他	12,893	12,936
無形固定資産合計	398,923	367,394
投資その他の資産		
投資有価証券	104,249	89,482
その他	993,933	1,031,291
貸倒引当金	△44,838	△44,838
投資その他の資産合計	1,053,343	1,075,935
固定資産合計	7,035,731	7,010,107
資産合計	9,807,568	13,884,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,711	776,585
短期借入金	1,290,000	4,280,000
1年内返済予定の長期借入金	610,000	205,000
未払金	220,702	277,888
未払費用	430,539	197,550
未払法人税等	358,458	392,452
前受金	761,306	821,753
賞与引当金	—	739,588
受注損失引当金	5,806	5,585
その他	178,782	176,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
流動負債合計	4,127,307	7,872,789
固定負債		
長期借入金	609,420	385,390
退職給付引当金	1,310,500	1,391,329
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	15,452	19,518
その他	24,491	53,847
固定負債合計	1,999,863	1,890,085
負債合計	6,127,171	9,762,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,041,464	1,041,464
利益剰余金	2,165,952	2,549,045
自己株式	△542,799	△481,144
株主資本合計	3,674,818	4,119,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,578	2,478
評価・換算差額等合計	5,578	2,478
純資産合計	3,680,396	4,122,044
負債純資産合計	9,807,568	13,884,919

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,901,456	8,298,440
売上原価	3,334,244	4,629,628
売上総利益	2,567,212	3,668,812
販売費及び一般管理費	2,544,423	2,776,958
営業利益	22,788	891,853
営業外収益		
受取利息	91	145
受取配当金	1,023	1,026
未払配当金除斥益	1,192	1,041
貸倒引当金戻入額	624	1,749
その他	2,507	2,233
営業外収益合計	5,440	6,197
営業外費用		
支払利息	44,067	37,019
関係会社出資運用損	1,202	37
その他	13,268	9,214
営業外費用合計	58,537	46,270
経常利益又は経常損失(△)	△30,309	851,780
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,950
固定資産除却損	137	16
特別損失合計	137	11,966
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△30,446	839,814
法人税、住民税及び事業税	125,398	544,725
法人税等調整額	△125,344	△203,825
法人税等合計	53	340,900
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,500	498,913

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,616,686	2,007,260	1,277,509	5,901,456	—	5,901,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,616,686	2,007,260	1,277,509	5,901,456	—	5,901,456
セグメント利益	547,500	237,619	237,098	1,022,218	△999,429	22,788

(注) 1 セグメント利益の調整額△999,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,469,371	3,235,504	1,593,564	8,298,440	—	8,298,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,469,371	3,235,504	1,593,564	8,298,440	—	8,298,440
セグメント利益	1,179,974	621,412	181,711	1,983,098	△1,091,244	891,853

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,091,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	200,005千円	200,005千円
持分法を適用した場合の投資の金額	199,798千円	197,475千円
	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△7,294千円	△2,322千円

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,800,124	114.5
システムソリューション	1,980,348	162.0
プロダクツサービス	978,688	118.7
合計	4,759,161	131.5

- (注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,019,054	102.9	1,477,435	76.4
システムソリューション	3,371,560	152.6	1,528,778	97.5
プロダクツサービス	1,432,671	94.3	702,618	93.3
合計	7,823,286	117.4	3,708,832	87.2

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	3,469,371	132.6
システムソリューション	3,235,504	161.2
プロダクツサービス	1,593,564	124.7
合計	8,298,440	140.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。